



<p>2 現行授業の目標と教育効果及びそれに対する自己評価</p> <p>(記述式：900字以内)</p>	<p>(1) 現行授業の目標と教育効果</p> <p>現行授業では、新たな知識や社会に対する学生の興味・関心を広げ、学生自身が自分なりの問題意識に基づいて調べたり考えたりする力を身につける機会を提供することを基本目標としてきた。講義科目では、専門的な概念や理論を解説する際も、なるべく身近な事柄や具体例などを織り交ぜて、内容理解を促すことを心がけた。また、各種の課題では、授業で学んだ概念や理論を使って要点をまとめるだけでなく、そこから派生した関心や問いに基づき調査・考察したことを、学術的なルールに則って文章で説明するという過程を通して、大学での学びに必要なスキルや力を涵養することを旨とした。</p> <p>講義科目の課題発表や演習科目においても、学生自身で設定したテーマや問いに基づいて調べたり考えたりしたことを、グループワークやスピーチ、プレゼンテーションの形式で他者に伝えるという学習機会を多く設けて、学生相互での意見交換や質疑、評価を行う課題を取り入れてきた。</p> <p>(2) 自己評価</p> <p>「地域振興論」や「NP0論」、「ボランティア論」の講義科目では、テーマや内容も多岐にわたるコメントやレポートが学生から提出された。これは上述の授業目標に基づきながら、社会学的な知見もふまえた授業を展開したことで、特に地域が抱える課題や社会で生じている現象・問題と個人の生活について多様な視点から具体的に考察する機会を学生に提供できたからではないかと自己評価している。また、講義科目で実施したレポート課題の発表グループワークでは活発な意見交換がみられ、学生アンケートでも授業内容の振り返りと学生相互の学びの機会として好評を得た。</p> <p>ゼミナール等の演習科目では、課題図書のリジュメ作成と報告、新聞記事や論文の調査と要約発表、深川市内でのフィールドワークや卒論調査の報告などの課題を実施し、意見発表やディスカッションの機会を多く設定した。回を重ねるごとに履修生たちは文書作成や発表の要領を得て、人前での意見発表や他者への質問・コメントにも慣れていった様子がみられたことから、アカデミック・スキルの習得や学生間での学び合いの機会として一定の学習効果があったのではないかと考える。</p>														
<p>3 学生による授業評価も踏まえ、教育改善への取り組み</p> <p>(記述式：900字以内)</p>	<p>2021年度の講義科目7科目の学生アンケートでは、「説明の分かりやすさ」や「自分のためになった」の2項目の評価が平均4.5(5.0満点)で相対的に高かった。統計データや新聞記事、動画資料などを積極的に使用したこと、毎回スライド資料と穴埋め形式のリジュメを配布したこと、地域や社会の問題に関する多様なテーマや身近なテーマを専門的知識と具体例をふまえて講義するよう工夫したことなどにより、そのような評価につながったのではないかと考える。</p> <p>一方、「授業時間以外での学習への取り組み」や「教員と学生、学生同士の間でのコミュニケーション」の2項目については、前年度よりは改善したものの、相対的に評価が低めであった(平均4.1、4.0)。前者については、毎回のコメント課題や期末レポート課題で授業内容の振り返りを行わせていたが、提出された課題の内容や分量にはばらつきがあり、学生によって授業内容の理解や復習の水準に大きな開きがあった。後者については、感染症対策を講じながらグループワークの一部をレポートの黙読や筆記コメントの交換形式で行ったり、LMSを活用したオンラインでの意見交換形式で行ったりしたが、やはり学生同士が直接・対面で意見交換を行う機会を制限せざるを得なかったことが授業内でのコミュニケーションに少なからず影響したと考える。また、毎回コメント課題のフィードバックを中心にコミュニケーションを図ったが、2021年度は2020年度よりも遠隔授業の回数が増加したこともあり、授業内での学生とのコミュニケーションが不足しがちであったことが要因として考えられる。</p> <p>以上をふまえ、講義科目については、授業内容の復習をより必要とするような課題内容に改善し、一部のコメント・レポート課題については、小テストや筆記試験の方式に変更して、授業への集中や授業時間外の学習を促したい。また、引き続き感染症対策に配慮しながらも、授業内での質疑や発言、意見交換、課題発表の機会を増やしていきたい。演習科目については、学生の要望も聞きながら課題の量や内容を調整し、より主体的な学習につながるような授業方法を模索していきたい。</p>														
<p>4 教科書、教材の作成状況</p> <p>(記述式：300字以内)</p>	<p>講義科目では、毎回スライド資料を使用し、リジュメを配布した。授業内容を具体的に理解できるよう、統計データや図表、写真、動画、新聞記事なども多用した。リジュメには穴埋め問題や例題、練習問題、コメント課題(Google フォームのQRコード)なども記載し、内容理解や自習に役立つような工夫を行った。グループワークや演習科目では、学生が積極的に課題に取り組めるよう、オリジナルのワークシートを作成・配布した。</p> <p>また、同期型(Zoom)とオンデマンド型で講義や演習の遠隔授業も実施した。講義科目では、スライド資料やリジュメ、授業動画の配信、Google フォームによる小テストや課題提出、Blackboardの掲示板機能を活用した課題と意見交換等を実施した。</p>														
<p>5 学生の指導(課外活動・厚生補導等)</p> <p>(主要10件以内)</p>	<table border="1"> <tr> <td>2020年度～現在</td> <td>地域振興ビジネスコース「入学準備学習」担当(共同)</td> </tr> <tr> <td>2020年度～現在</td> <td>新聞局顧問(共同)</td> </tr> <tr> <td>2020年度～現在</td> <td>地域振興ビジネスコース「卒業制作発表会実行委員会」担当(共同)</td> </tr> <tr> <td>2020年8月</td> <td rowspan="2">「あさひかわ合同企業説明会」引率(共同)</td> </tr> <tr> <td>2021年7月</td> </tr> <tr> <td>2020年11月</td> <td rowspan="2">「企業見学会」引率(共同)</td> </tr> <tr> <td>2021年11月</td> </tr> <tr> <td>2022年3月</td> <td>地域振興ビジネスコース「就活準備セミナー」担当(共同)</td> </tr> </table>	2020年度～現在	地域振興ビジネスコース「入学準備学習」担当(共同)	2020年度～現在	新聞局顧問(共同)	2020年度～現在	地域振興ビジネスコース「卒業制作発表会実行委員会」担当(共同)	2020年8月	「あさひかわ合同企業説明会」引率(共同)	2021年7月	2020年11月	「企業見学会」引率(共同)	2021年11月	2022年3月	地域振興ビジネスコース「就活準備セミナー」担当(共同)
2020年度～現在	地域振興ビジネスコース「入学準備学習」担当(共同)														
2020年度～現在	新聞局顧問(共同)														
2020年度～現在	地域振興ビジネスコース「卒業制作発表会実行委員会」担当(共同)														
2020年8月	「あさひかわ合同企業説明会」引率(共同)														
2021年7月															
2020年11月	「企業見学会」引率(共同)														
2021年11月															
2022年3月	地域振興ビジネスコース「就活準備セミナー」担当(共同)														
<p>6 その他</p> <p>(主要5件以内)</p>	<table border="1"> <tr> <td>2020年11月</td> <td>「スキヤナビフォーラム2020in旭川」参加</td> </tr> <tr> <td>2021年6月</td> <td>「令和3年度日本私立短期大学協会北海道支部 就職担当者研究協議会」参加</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	2020年11月	「スキヤナビフォーラム2020in旭川」参加	2021年6月	「令和3年度日本私立短期大学協会北海道支部 就職担当者研究協議会」参加										
2020年11月	「スキヤナビフォーラム2020in旭川」参加														
2021年6月	「令和3年度日本私立短期大学協会北海道支部 就職担当者研究協議会」参加														

研 究 業 績				
1 研究分野・活動 (記述式：350字以内)	専攻分野は、家族社会学、福祉社会学である。「乳幼児家庭に対する地域子育て支援」を中心テーマとしながら、家族とケアの問題やそれに対する社会的な支援に関する研究を行ってきた。 研究手法は、主に社会調査に基づく量的・質的データ分析である。これまで、乳幼児の保護者を対象としたインタビュー調査や質問紙調査、子育て支援の事業や活動を行う行政やNPO、地域組織を対象とした参与観察調査や事例調査などを実施し、現代日本の乳幼児家庭の育児ネットワークや育児規範意識、子育て支援機関・団体が実施する地域子育て支援の利用実態や機能、課題などを研究してきた。また、子育て支援やジェンダー分野のNPO・市民団体の社会活動にも携わり、子育てやジェンダーをめぐる社会問題の解決を目指した活動と並行・連動させながら調査研究に取り組んできた。			
2 研究課題 (今後の展開・可能性を含む) (記述式：350字以内)	現在の主な研究課題は、妊娠期からの子育て支援利用や個別型・アウトリーチ型の子育て支援のニーズに関する実態把握と制度的課題の検討である。2020年度以降は、コロナ禍における乳幼児家庭の生活状況や子育て支援の利用状況、各地域における「妊娠期からの切れ目のない支援」の実施状況、「子ども食堂」や「子ども宅食」の実践課題等に関する質的・量的社会調査に取り組んでいる。 乳幼児家庭の生活課題や地域子育て支援の事業制度及びその運営主体は、都市規模や地域ごとに差異や特徴があることから、今後はこれまでの調査事例に関する研究を深めつつ、新たな比較事例も開拓し、妊娠～産前産後～子育て期における社会的孤立の予防や現代日本の子育て問題の解消に必要な支援実践に関する研究を深めていきたい。			
3 研究助成等 (主要5件程度)	(1) 文部科学省科学研究費 2016年度・2017年度 特別研究員奨励費(研究課題「『子育ての社会化』による公私領域と親役割の再編—ひろば型・預かり型支援に着目して」) 【調査報告書】「子育て支援の利用に関する乳幼児保護者調査 報告書」, 2018年3月, 北海道大学大学院文学研究科社会システム科学講座 (2) 学内 なし (3) 学外 2015年度 公益財団法人日本生命財団 平成26年度高齢社会若手実践的課題研究助成「都市高齢者への共助的実践活動と世代間交流の研究」共同研究者(代表研究者: 郭莉莉) 【調査報告書】「『都市高齢者への共助的実践活動と世代間交流の研究』報告書」, 2015年9月 2019年度 北海道社会学会研究奨励金(研究課題「子育て支援における多元化・領域再編と『ひろば』の機能変容」)			
4 資格・特許等 (主要3件以内)	2018年6月 専門社会調査士 資格取得 2020年11月 地域子育て支援士〔二種〕 資格取得			
著書、学術論文、作品等の名称 (主要15件以内)	単著 共著 の別	発行又 は発表 の年月	発行又は発表 雑誌等又は発表 学会等の名称	要 約
(1) 学術論文				
地域子育て支援におけるNPOの役割: 東京都世田谷区の事例から	単著	2021年 3月	『拓殖大学論集 人文・自然・人間科学研究』45号, pp. 45-64	「日本版ネウボラ」制度の先行自治体である世田谷区において子育て支援NPOを対象に行った事例調査から、子育て支援NPOの多機能化の実態と地域子育て支援におけるNPOの役割、独自の機能を考察した。
「子育ての社会化」施策としての一時保育の利用にみる母親規範意識の複層性	単著	2018年 6月	『福祉社会学研究』15号, pp. 115-138	乳幼児の母親を対象とした質問紙調査から、母親規範意識との関連を中心に一時保育利用の規定要因を分析した。分析の結果、従来相反する論理として解釈されてきた規範意識の併存可能性が示唆された。
都市部における地域子育て支援の利用実態—ひろば型支援の利用者と非利用者の母親の社会的・階層的属性—	単著	2018年 3月	『次世代人文社会研究』14号, pp. 197-218	乳幼児の母親を対象とした質問紙調査から、ひろば型子育て支援の利用者と非利用者の特徴を分析し、母親の社会的・階層的属性や育児ネットワークとフォーマルな育児資源の利用状況の関連を明らかにした。
Community-Based Child-Rearing Support for Families: Based on an Investigation in Sapporo, Japan	単著	2017年 2月	Hokkaido University, <i>Journal of the Graduate School of Letters</i> , Vol. 12, pp. 29-37	日本における在宅子育ての状況と子育ての社会問題化、地域子育て支援の政策経緯の概要を整理した上で、地域子育て支援施設の調査結果から「子育ての社会化」に対するこれらの施設の機能と課題を考察した。
看護学校での非常勤講師経験からみた『参照基準』の意義と社会学教育の課題	単著	2016年 6月	『現代社会学研究』29巻, pp. 33-41	看護学校における自身の社会学教育の実践をふりかえり、2014年に日本学術会議が提示した社会学教育の『参照基準』の意義を評価した上で、日本における社会学教育の実践課題について論じた。
都市の育児援助システムにおける「子育てサロン」の機能	単著	2013年 12月	北海道大学大学院文学研究科『研究論集』13巻, pp. 453-474	4つの類型の「子育てサロン」で実施した参与観察、インタビュー調査に基づき、「子育てサロン」の類型別に制度的支援と関係的支援の特徴をまとめ、そこで形成される育児ネットワークの差異を明らかにした。

都市の子育てをめぐるサポートシステム	単著	2013年 6月	『現代社会学研究』26巻, pp. 55-71	乳幼児の保護者を対象にしたインタビュー調査から、在宅子育て家庭に対する社会的支援を、関係的支援と制度的支援の2つの構造及び3つの基本機能を持つ「子育てサポートシステム」として体系的に把握し、その実態と限界、課題を分析した。	
(2) 博士学位論文					
地域子育て支援の施策と課題—子育ての私事化/社会化をめぐる—	単著	2020年 3月	北海道大学大学院文学研究科	「子育ての社会化」施策として実施されている「地域子育て支援」の諸事業に着目し、これらの事業制度の拡大や利用の普及が「私事化した子育て」にもたらす影響について、独自の社会調査データから考察した。	
(3) 学会発表					
コロナ禍の子育て問題—子育て支援NPOのアンケート結果から—	単独	2021年 6月	第69回北海道社会学会大会	2020年4月～6月に北海道札幌市で子育て家庭を対象に実施されたアンケート調査の分析結果から、コロナ禍に伴う一斉休校や外出・登園自粛措置が子育て家庭に与えた影響や問題について報告し、支援の課題を考察した。	
地域子育て支援拠点の多機能化—「日本版ネウボラ」と子育て支援NPOの事例調査から	単独	2020年 11月	第18回福祉社会学会大会	地域子育て支援拠点の多機能化の制度的背景を整理した上で、世田谷区の子育て支援NPOの調査から多機能化の事例を提示し、事業・領域の再編が進む地域子育て支援におけるNPOの役割と課題を考察した。	
ひろば型子育て支援の類型別利用分析—札幌市における乳幼児保護者調査から	単独	2018年 9月	第28回日本家族社会学会大会	ひろば型子育て支援施設の利用者以外も対象に含めた量的社会調査データから、ひろば型子育て支援の運営類型別に利用者の特徴や利用状況、利用効果を比較分析し、各類型の支援機能と課題を考察した。	
一時保育の制度展開にみる専業主婦の保育ニーズと支援の論理	単独	2018年 6月	第66回北海道社会学会大会	戦後の新聞記事から、一時保育の事業化以前の時期における一時保育ニーズと受け皿の歴史的展開を整理し、「専業主婦」の子育て支援として一時保育の必要性を強調する近年の言説との相違点・共通点を考察した。	
(4) その他 (書評、活動報告書)					
〈資料〉何も変わっていなかった無償労働問題—ステイ・ホームが見える化させた女性の育児・家事・介護負担の課題—女性プラザ祭2020トークセッション報告	共著	2021年 9月	『開発論集』108号, pp. 185-211	コロナ禍が女性の労働や育児・家事・介護等のケアワークにもたらした影響をテーマとして、2020年に北海道ジェンダー研究会が開催した憲法カフェの報告書。家族社会学分野の研究者と子育て支援NPOの実践者による報告、討議の内容をまとめたもの。	
〈書評〉櫻井義秀著『人生百年の生老病死—これからの仏教—葬儀レス社会』	単著	2021年 5月	『現代社会学研究』34巻, pp. 77-82	櫻井義秀著『人生百年の生老病死—これからの仏教—葬儀レス社会』(興山社, 2020年)に関する書評。	
〈資料〉「働き方改革」と労働～若者・女性の視点から～女性プラザ祭2019トークセッション報告	共著	2020年 9月	『開発論集』106号, pp. 275-304	「働き方改革」が若者・女性の労働にもたらす影響をテーマとして、2019年に北海道ジェンダー研究会が開催した憲法カフェの報告書。労働分野の研究者と労働組合職員による報告、討議の内容をまとめたもの。	
研究業績 (過去3カ年分)					
著作数	論文数	学会等 発表数	その他	国際的活動 の有無	社会的活動 の有無
0	2	2	3	無	有
<b>学 内 運 営 業 績</b>					
1 役職、各種委員会等 (主要10件程度)	2020年4月～現在	就職委員会	委員		
	2021年4月～現在	教務委員会	委員		
	2021年4月～現在	広報委員会	委員		
	2021年4月～現在	自己点検・評価委員会 (作業部会)	委員		
	2021年4月～現在	FD委員会	委員		

**学 外 活 動 業 績**

<b>1 本学以外の機関（公的機関・民間団体等）を通しての活動</b>  （主要 10 件程度）	(1) 公的機関	2021 年 6 月～現在	深川市あたらしいまちづくり市民協議会 委員	
	(2) 民間団体	2014 年 4 月～現在	北海道ジェンダー研究会 会員	
		2017 年 4 月～現在	認定 NPO 法人ウィメンズ アクション ネットワーク 会員	
		2017 年 5 月～現在	BPW 札幌クラブ 会員（2021 年度～ 事務局次長）	
		2021 年 4 月～現在	NPO 北海道ネウボラ 顧問	
	(3) 活動実績	2016 年 6 月	札幌市男女共同参画センター主催「子ども・若者への男女共同参画啓発事業」講師	
		2016 年 11 月	内閣府・男女共同参画推進連携会議ほか主催「国・地方連携会議ネットワークを活用した男女共同参画推進事業」シンポジスト	
		2019 年 3 月	北海道新聞（朝刊全道・くらし面）「身近に SDGs 持続可能な未来へ」掲載	
		2019 年 11 月	札幌市主催「さっぽろ女性応援 festa 2019」分科会講師	
		2021 年 11 月	一般社団法人ファミリー支援 INV 協会 ファミリーTookie©認定資格「インストラクター」養成講座 講師	
	<b>2 学会・学術団体等の活動</b>  （主要 10 件程度）	(1) 学会活動	2012 年 4 月～現在	北海道社会学会 会員（2020 年度 研究活動委員、2021～2022 年度 庶務理事）
			2013 年 3 月～現在	日本社会学会 会員
			2014 年 6 月～現在	日本家族社会学会 会員
		2014 年 8 月～現在	家族問題研究学会 会員	
		2015 年 6 月～現在	福祉社会学会 会員	
		2016 年 4 月～現在	International Sociological Association (RC06、RC19、RC32) 会員	